

はじめに

「我が国の GDP 当たりの温室効果ガス排出量は世界最高水準の効率」。

上記は、1990 年代以降、京都議定書の採択をはじめ気候変動問題が国際的に大きな課題となり国民に広く浸透した言葉である。オイルショック後の省エネ努力を経て、我が国の高い生産性を示す事項の一つとされた。しかし、この GDP 当たりの温室効果ガス排出量については、他の先進国が温室効果ガスの排出削減と経済成長を同時に達成しながら大幅に改善し続けている中、我が国は、ほぼ横ばいの域を脱していない。このままの状態が続けば、先進国の中で先頭集団ではなくなってしまうであろう。

その時期、我が国は、「失われた 20 年」と言われ、デフレ状態に陥り、経済は低成長が続いた。1990 年代には世界第 3 位だった我が国の一人当たり GDP は、年々順位を下げ、2014 年には 27 位となった。社会的にも、「格差」が先進国の平均を超えて広がった。また、東京圏への一極集中によって地方圏から特に若年層の人口流出が進み、「地方消滅」との言葉が登場するまでに至っている。

加えて、今後、我が国は、かつて経験したことのない人口減少・高齢化社会を迎える。生産年齢人口の減少による供給制約、増大する医療・社会保障関係費と拡大する財政赤字、地方を中心に国土に広がると予想される「無居住地」など、解決すべき構造的な問題を多々抱えている。

他方、気候変動による人々や生態系にとって深刻で広範囲にわたる不可逆な影響を回避するため、世界の国々と協力し、温室効果ガスの長期大幅削減を実現する必要がある。我が国は、既に、温室効果ガスの 2030 年 26%削減を国際的に表明し、さらには 2050 年に 80%削減を目指すことを閣議決定している。

温室効果ガス、とりわけ二酸化炭素は、経済社会のあらゆる活動から排出され、その排出構造は、経済構造、都市構造等が映し出されたものである。そのため、生産、消費などの経済社会活動の在り方と温室効果ガスの排出の在り方との関係性によっては、1990 年代以降、先進国としては特異なものとして分類される「温室効果ガスの削減の停滞と経済の低迷の同時発生」があった事実に鑑みても、温室効果ガスの長期大幅削減のための取組が、経済構造や都市構造等の変革を促すことで、経済・社会的課題の解決に結びつく可能性がある。

こうした問題意識のもとに、本懇談会では、2050 年 80%削減、その途中経過としての 2030 年 26%削減といった温室効果ガスの中長期大幅削減と、我が国が直面する構造的な経済的・社会的課題の同時解決を目指し、我が国の新たな「気候変動・経済社会戦略」の考え方を議論してきた。今、政府は、経済再生、社会保障改革、地方創生など「戦後以来の大改革」への挑戦を続けている。そして、昨年 12 月に採択されたパリ協定では、今世紀後半に温室効果ガスの排出と吸収のバランスの達成が明記されるとともに、全ての国が長期の温室効果ガス低排出開発戦略を策定・提出するよう努めるべきとされた。今回の議論を通じ、気候変動対策の意義について世論の喚起を図り、実効ある対策・施策を実施しつつ、更なる挑戦へとこの国の舵を切っていくことを目指して、以下提言する。